

学校給食センター
個別施設計画

令和3年3月
令和8年3月改訂

尾張旭市

1 学校給食センター個別施設計画策定の目的

本計画は、「尾張旭市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設類型ごとの方向性を示すため、学校給食センターの状況やあり方、今後の修繕計画などを示すために策定する。

2 対象施設

本個別施設計画の対象施設は以下の6施設とする。

- 学校給食センター 給食センター
- 学校給食センター 配送員控室
- 学校給食センター 駐輪場
- 学校給食センター ポンプ室
- 学校給食センター ブロア室
- 学校給食センター 生ごみ処理機 上屋

3 計画期間

令和2年度（2020年度）から令和38年度（2056年度）まで

4 施設の状態等

施設の現状を把握するため、劣化状況調査を実施し、施設の状態等を総合評価表、建物評価表、維持管理費一覧で示す。

(1) 総合評価表

施設名	建物評価			維持管理費※ (1㎡あたりの維持管理費平均)
	試算上の区分	構造躯体 (資産老朽化比率)	構造躯体以外 (劣化状況調査結果による健全度)	
給食センター	長寿命化	43%	91	563,732,918 円 (108,118 円)
配送員控室	長寿命化	39%	91	2,533,046 円 (108,118 円)
駐輪場	長寿命化	43%	98	2,579,534 円 (108,118 円)
ポンプ室	長寿命化	43%	91	648,668 円 (108,118 円)
ブロア室	長寿命化	43%	91	778,401 円 (108,118 円)
生ごみ処理機 上屋	長寿命化	43%	91	2,335,203 円 (108,118 円)

※過去5年間の工事請負費を除く。対象施設全体の費用を面積で按分して算出。

(2) 建物評価表及び維持管理費一覧

<学校給食センター・給食センター 建物評価表>

建物基本情報					
施設番号	施設名	建築年度	構造種別	耐用年数	延床面積
F301	給食センター	平成 22 年	S 造 一部 RC 造	31 年	5,214.38 m ²
		(2010 年)			
構造躯体の健全性					
耐震基準	耐震診断	耐震補強	著しい腐食や劣化	資産老朽化比率	
新耐震基準	-	-	なし	43%	
構造躯体以外の健全性					
屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度
B	B	A	A	A	91

<学校給食センター・給食センター 維持管理費一覧>

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	5 年間の平均
507,405,342 円	520,700,265 円	600,034,805 円	587,022,694 円	603,501,479 円	563,732,918 円
延床面積		1 m ² あたりの維持管理費平均			
5,214.38 m ²		108,111 円			

※維持管理費については、対象施設全体の費用を面積で按分して算出。

<学校給食センター・配送員控室 建物評価表>

建物基本情報					
施設番号	施設名	建築年度	構造種別	耐用年数	延床面積
F301	配送員控室	平成 22 年	S 造	34 年	23.43 m ²
		(2010 年)			
構造躯体の健全性					
耐震基準	耐震診断	耐震補強	著しい腐食や劣化	資産老朽化比率	
新耐震基準	-	-	なし	39%	
構造躯体以外の健全性					
屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度
B	B	A	A	A	91

<学校給食センター・配送員控室 維持管理費一覧>

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	5 年間の平均
2,279,946 円	2,339,685 円	2,696,162 円	2,637,695 円	2,711,739 円	2,533,046 円
延床面積		1 m ² あたりの維持管理費平均			
23.43 m ²		108,111 円			

※維持管理費については、対象施設全体の費用を面積で按分して算出。

<学校給食センター・駐輪場 建物評価表>

建物基本情報					
施設番号	施設名	建築年度	構造種別	耐用年数	延床面積
F301	駐輪場	平成 22 年	S 造	31 年	23.86 m ²
		(2010 年)			
構造躯体の健全性					
耐震基準	耐震診断	耐震補強	著しい腐食や劣化	資産老朽化比率	
新耐震基準	-	-	なし	43%	
構造躯体以外の健全性					
屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度
B	A	A	A	A	98

<学校給食センター・駐輪場 維持管理費一覧>

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	5 年間の平均
2,321,789 円	2,382,624 円	2,745,644 円	2,686,103 円	2,761,507 円	2,579,534 円
延床面積		1 m ² あたりの維持管理費平均			
23.86 m ²		108,111 円			

※維持管理費については、対象施設全体の費用を面積で按分して算出。

<学校給食センター・ポンプ室 建物評価表>

建物基本情報					
施設番号	施設名	建築年度	構造種別	耐用年数	延床面積
F301	ポンプ室	平成 22 年	S 造	31 年	6 m ²
		(2010 年)			

構造躯体の健全性					
耐震基準	耐震診断	耐震補強	著しい腐食や劣化	資産老朽化比率	
新耐震基準	-	-	なし	43%	
構造躯体以外の健全性					
屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度
B	B	A	A	A	91

<学校給食センター・ポンプ室 維持管理費一覧>

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	5 年間の平均
583,853 円	599,151 円	690,439 円	675,466 円	694,428 円	648,668 円
延床面積		1 m ² あたりの維持管理費平均			
6 m ²		108,111 円			

※維持管理費については、対象施設全体の費用を面積で按分して算出。

<学校給食センター・フロア室 建物評価表>

建物基本情報					
施設番号	施設名	建築年度	構造種別	耐用年数	延床面積
F301	フロア室	平成 22 年	S 造	31 年	7.2 m ²
		(2010 年)			
構造躯体の健全性					
耐震基準	耐震診断	耐震補強	著しい腐食や劣化	資産老朽化比率	
新耐震基準	-	-	なし	43%	
構造躯体以外の健全性					
屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度
B	B	A	A	A	91

<学校給食センター・フロア室 維持管理費一覧>

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	5 年間の平均
700,624 円	718,981 円	828,526 円	810,559 円	833,313 円	778,401 円
延床面積		1 m ² あたりの維持管理費平均			
7.2 m ²		108,111 円			

※維持管理費については、対象施設全体の費用を面積で按分して算出。

<学校給食センター・生ごみ処理機 上屋 建物評価表>

建物基本情報					
施設番号	施設名	建築年度	構造種別	耐用年数	延床面積
F301	生ごみ処理機 上屋	平成 22 年	S 造	31 年	21.6 m ²
		(2010 年)			
構造躯体の健全性					
耐震基準	耐震診断	耐震補強	著しい腐食や 劣化	資産老朽化比率	
新耐震基準	-	-	なし	43%	
構造躯体以外の健全性					
屋根・屋 上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度
B	B	A	A	A	91

<学校給食センター・生ごみ処理機 上屋 維持管理費一覧>

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	5 年間の平均
2,101,871 円	2,156,944 円	2,485,579 円	2,431,677 円	2,499,939 円	2,335,203 円
延床面積		1 m ² あたりの維持管理費平均			
21.6 m ²		108,111 円			

※維持管理費については、対象施設全体の費用を面積で按分して算出。

5 対策の優先順位の考え方

学校給食センターは、小学校9校、中学校3校へ安全安心な学校給食を提供するために、老朽化した第一学校給食共同調理場及び第二学校給食共同調理場を統合し、平成22年に設置された施設であり、設置に併せて、調理業務は、民間業者へ委託している。

建築物としては大きな劣化は見られないものの、施設用途の特徴から厨房等設備機器が多く設置されており、これらが故障等すれば、給食を停止せざるを得なくなる場合があります。これらの設備機器においては、耐用年数が短く、機器一つの価格も高額で納期に時間が必要な機器もあることから、建築物とは別に令和2年3月に厨房機器更新計画を策定し、計画的なオーバーホールや買替えを行っています。

また、施設側にも劣化が見られるようになったため、令和7年4月に施設修繕計画を策定し、計画的に修繕を行うことで、給食調理従事者や来場者にとって快適な環境を維持していきます。

今後、老朽化への対策費用は多額となることが想定されるが、学校給食の提供という重要な施設として果たす役割は大きく、市の主要施設の一つとして、計画的な保全を行っていくことで、経費を削減しつつ、施設の長寿命化を目指すものとする。

6 修繕計画

計画的に施設の改修や長寿命化工事を実施するにあたり、「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）などを参考にし、本個別施設計画では目標耐用年数を80年と設定する。

目標耐用年数を目安として、計画的な改修等の実施について、保全マネジメントシステムを活用した修繕計画は別表のとおりとする。

建築物とは別に厨房機器については、「厨房機器更新計画」を令和2年3月に策定済み。
建築物等については、「施設修繕計画」を令和7年4月に策定済み。

7 対策費用

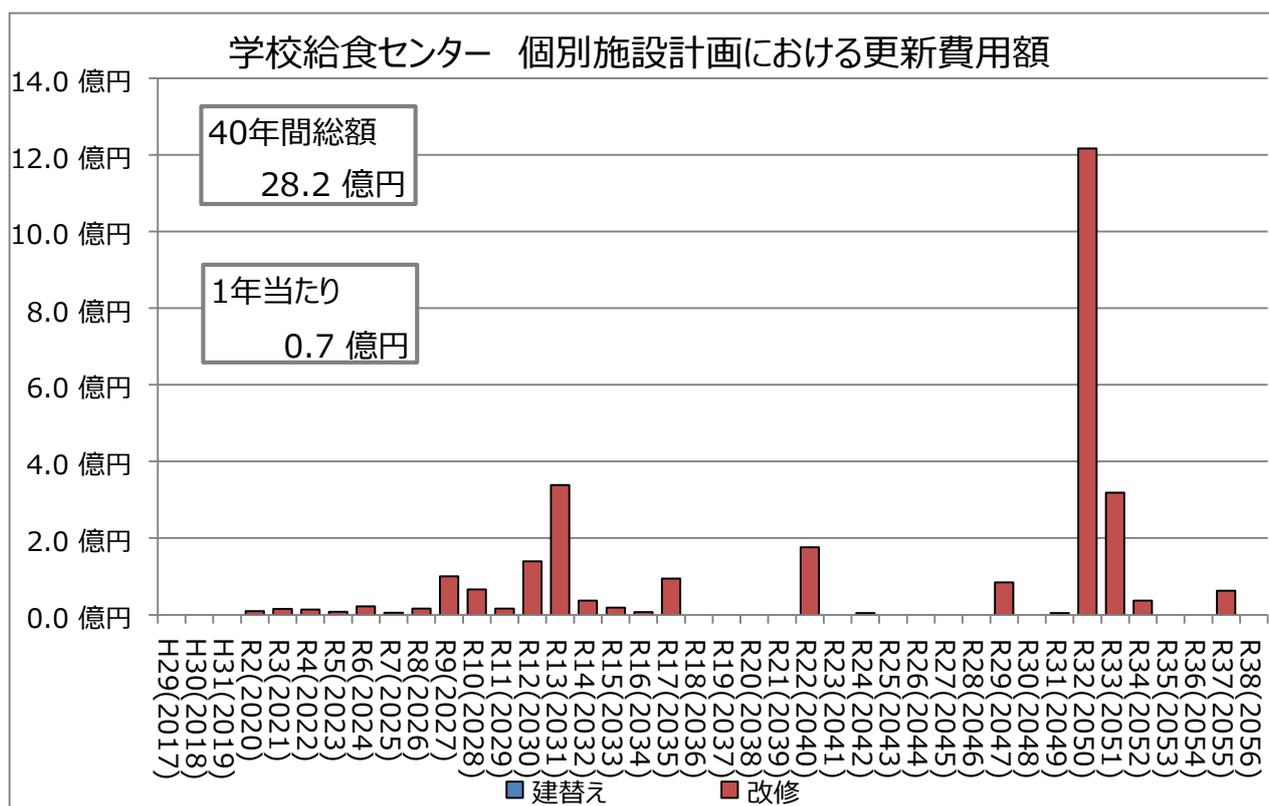
目標耐用年数を80年と設定した修繕計画によって得られた対策費用と、耐用年数を60年と仮定し「公共施設等更新費用試算ソフト」の試算方法に準じて試算した費用額(以下「標準耐用年数で更新した場合の費用額」という。)を比較し、長寿命化による効果額を算出する。

なお、標準耐用年数で更新した場合の費用額の試算では、公共建築物の耐用年数を60年に設定し、建築後60年を経過すると建替えるものとする。また、大規模改修は、建築後30年で実施するものとする。用いる公共建築物の更新単価は、近年の建設物価の急激な上昇等を踏まえ、国土交通省による「建設工事費デフレーター」より算出した建設工事費の物価上昇率を加味し設定した単価とする。

(1) 修繕計画によって得られた計画期間の対策費用額

学校給食センター 2,816,200 千円

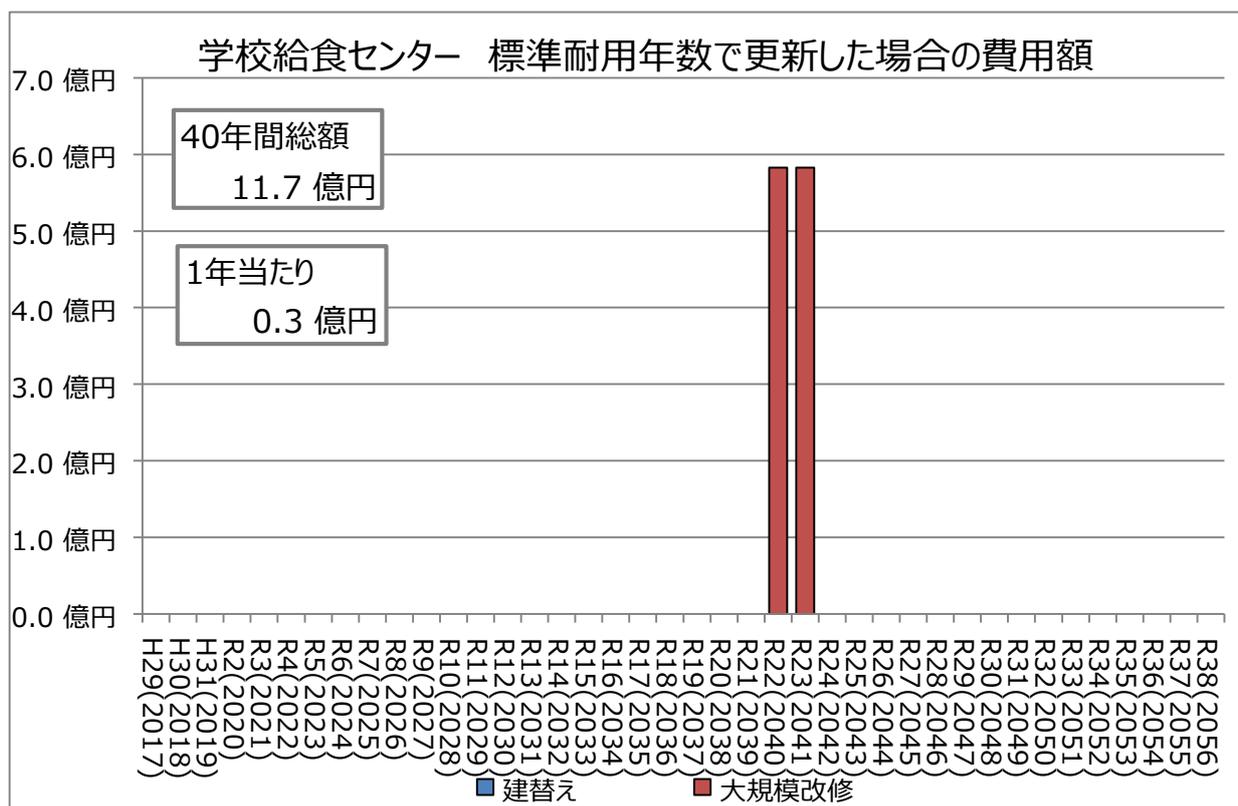
※ 対象施設は6施設であるが、給食センター本体に係る費用がほとんどであるため、対策費用額は合算して算出する。



(2) 標準耐用年数で更新した場合の費用額（耐用年数 60 年）

学校教育系施設の更新単価（大規模改修：22 万円/m²、建替え：41 万円/m²）

学校給食センター	
30 年経過時の大規模改修（2041 年）	22 万円×5,296.47 m ² =1,165,223 千円
60 年経過時の建替え（2070 年）	
合計	1,165,223 千円



(3) 長寿命化による効果額（標準耐用年数で更新した場合の費用額との比較）

2,816,200 千円－1,165,223 千円＝ 1,650,977 千円

